

新年のごあいさつ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。昨年は、諏訪信用金庫にご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

昨年の日本経済は、実質GDPが年率換算で1～3月は5.9%増と6四半期連続のプラス成長でしたが、4～6月は6.8%減と反動が出ました。2015年10月からの消費税再増税を判断するための重要事項となっていた7～9月も1.9%減で、2四半期連続減となりました。急激に円安が進み、輸出関連を中心とした大手企業が好業績で株高傾向となる反面、消費増税と輸入物価の上昇が実質所得の目減りにつながり、個人消費の回復ペースは鈍化しました。日銀は10月に追加の金融緩和を行い、安倍首相は、消費税再増税の先延ばしを決めて衆議院を解散し、アベノミクスの是非が争点となる総選挙が行われました。この結果、これまでの経済、財政政策を進める安倍政権の継続が支持される形となりました。

諏訪地方の中小企業は、好調な自動車業界の部品関連などを中心に、製造業は総体的に改善傾向でした。ただ、生産の海外移転という構造的な課題をはじめ、円安による原材料の高騰、エネルギーコストの上昇など様々な課題も顕著になりました。建設業は、材料の高騰による収益の圧迫と人手不足に苦慮しながらも経済対策による公共投資で工事量が充足し、住宅関連も新設住宅着工件数は減少傾向でしたが、改修工事関連に活発な動きが見られました。商業は2月に記録的な大雪の影響を受けましたが、増税直前は幅広い駆け込み消費がありました。しかし、増税後は消費者の購買マインドが低迷し、厳しい価格競争が続きました。観光業は、茅野市出土の土偶「仮面の女神」の国宝指定や、岡谷市と関係が深い群馬県富岡製糸場の世界文化遺産登録といった大きな話題が集客に寄与した反面、度重なる台風や御嶽山噴火、地震などの自然災害の風評被害も受けました。低迷していた諏訪地方の雇用情勢は、有効求人倍率が前年同月を上回る状況が続き、改善が進みました。

今年の経済見通しについて、信用金庫のシンクタンク「信金中央金庫地域・中小企業研究所」は、景気の落ち込みが長引く可能性は低く、15年は設備投資や輸出を支えに回復基調を取り戻し、実質GDPは1.6%のプラスになると予測しています。円安で収益が改善している大企業を中心に、企業の設備投資意欲は底堅く、輸出は生産拠点の海外シフトという課題はあるものの、円安効果がタイムラグを伴って寄与し、世界経済の回復テンポの高まりとともに回復の勢いを取り戻すとしています。また、消費税率再引き上げ時期が先送りされたことで、駆け込み需要と反動減という不規則な動きがなくなり、家計の税負担増も先送りされ、個人消費や住宅投資が上振れすると見えています。

当金庫は、これまでに効果的な企業支援に向けて、各種専門機関や大学と連携協定を結んでいます。昨年は諏訪地方3警察署や諏訪市の生産森林組合と、犯罪防止や環境保護面での協定を結びました。今年も「諏訪地域に本店のある地元の金融機関」として「地

域で最も信頼される金融機関」を目指し、事業や生活のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元と強い絆を結び、地域経済の持続的発展に努めてまいります。

本年が皆様にとって明るい年となりますよう、ご祈念申し上げます。



平成27年 新春

諏訪信用金庫

会長 花岡 柊好

理事長 今井 誠